

資料 6

男女共同参画に関する国内外の動き

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1945年 (昭和20年)	国際連合創設	衆議院議員選挙法改正公布(初めて婦人参政権実現)	
1946年 (昭和21年)	婦人の地位委員会設置	日本国憲法公布 戦後第1回衆議院選挙(初めて婦人参政権行使)	
1948年 (昭和23年)	世界人権宣言採択		
1952年 (昭和27年)	婦人の参政権に関する条約採択		
1967年 (昭和42年)	婦人に対する差別撤廃宣言採択		
1972年 (昭和47年)	国連総会において1975年を国際婦人年とすることを宣言		
1975年 (昭和50年)	国際婦人年 国際婦人年世界会議開催(メキシコシティ) 「世界行動計画」採択	婦人問題企画推進本部設置 総理府婦人問題担当室業務開始 「女子教育職員、看護婦、保母等の育児休業に関する法律」の成立(昭和51年施行) 国際婦人年記念日本婦人問題会議の開催	
国連婦人の十年(1976～1985年)	1976年 (昭和51年)	ILO(国際労働機関)事務局に婦人労働問題担当室設置	「民法等の一部を改正する法律」(離婚復氏制度)の成立・施行
	1977年 (昭和52年)		「国内行動計画」策定 国立婦人教育会館(現:国立女性教育会館)開館 「国内行動計画前期重点目標」策定
	1978年 (昭和53年)		宮崎県婦人関係行政連絡会議(現:宮崎県男女共同参画推進会議)設置
	1979年 (昭和54年)	国連第34回総会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」採択	県に青少年婦人課を設置し、婦人担当を配置 「婦人に関する意識等基礎調査」実施
	1980年 (昭和55年)	「国連婦人の十年」中間年世界会議開催(コパルゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	女子差別撤廃条約署名 配偶者の相続分アップを内容とする改正民法成立(昭和56年施行)

参考資料

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1981年 (昭和56年)	女子差別撤廃条約発効 ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会均等及び待遇の均等に関する条約(156号)」を採択	「国内行動計画後期重点目標」策定	第三次総合長期計画に「婦人対策の推進」を加える 「家庭婦人の意識に関する調査」実施
1982年 (昭和57年)			「婦人に関する施策の方向 - 婦人行動計画 - 」策定
1984年 (昭和59年)	「国連婦人の十年」に成果を検討し評価するための世界会議のための ESCAP 地域政府間準備会議開催(東京)	アジア・太平洋地域婦人国際シンポジウム開催 「国籍法」の改正(父母両系主義の立場をとる、昭和60年施行)	
1985年 (昭和60年)	「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議開催(ナイロビ) 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	生活保護基準額の男女差解消 「国民年金法」改正(女性の年金権の確立、昭和61年施行) 「男女雇用機会均等法」の公布(昭和61年施行) 「女子差別撤廃条約」の批准	
1986年 (昭和61年)		婦人問題企画推進本部の構成を全省庁に拡充 婦人問題企画推進有識者会議開催	
1987年 (昭和62年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	「男女共同社会を築くための宮崎女性プラン」策定
1990年 (平成2年)	国連婦人の地位委員会拡大定期国連経済社会理事会 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	「西暦2000年に向けての新国内行動計画」の見直し方針決定	
1991年 (平成3年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第1次改定)」策定 「育児休業法」公布(平成4年施行)	第四次総合長期計画に「男女共同社会づくりの推進」を位置付ける 女性青少年課へ課名変更 みやざき女性交流活動センター設置
1992年 (平成4年)	地球サミット(環境と開発に関する国連会議)開催(リオ・デ・ジャネイロ) 環境と開発に関するリオ宣言「アジェンダ21」採択		「女と男ですすめるサンサンひむかプラン」策定
1993年 (平成5年)	国連世界人権会議開催(ウーン) 「ウーン宣言及び行動計画」採択	「パートタイム労働法」公布、施行	

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
1994年 (平成6年)	「開発と女性」に関する第2回アジア・太平洋大臣会議開催(ジャカルタ) 「ジャカルタ宣言及び行動計画」採択 国際・人口開発会議開催(カト)	男女共同参画室設置 男女共同参画審議会設置(政令) 男女共同参画推進本部設置	
1995年 (平成7年)	国連人権委員会「女性に対する暴力をなくす決議」採択 第4回世界女性会議開催(北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択	「育児休業法」改正(介護休業制度の法制化) ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会均等及び待遇の均等に関する条約(156号)」を批准	「男女共同社会づくりのための調査」実施
1996年 (平成8年)		男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 「男女共同参画2000年プラン」策定	
1997年 (平成9年)		男女共同参画審議会設置(法律) 「男女雇用機会均等法」改正 「介護保険法」公布	「ひむか女性プラン」策定
1999年 (平成11年)	ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)ハイレベル政府間会議開催(バンコク)	改正男女雇用機会均等法、改正育児・介護休業法の全面施行 「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行(女性の参画の促進を規定) 男女共同参画審議会が「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申	女性青少年課に女性政策監を設置
2000年 (平成12年)	国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク) 「政治宣言」と「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とインシアティブ」に関する文書」採択	「ストーカー規制法」制定 「男女共同参画基本計画」策定 「男女共同参画週間について」 男女共同参画推進本部決定	「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」実施
2001年 (平成13年)		男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布、施行 第1回男女共同参画週間 男女共同参画推進本部決定 ・「女性国家公務員の採用・登用等の促進について」 ・「女性に対する暴力をなくす運動」について」閣議決定 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」	第五次総合長期計画に「男女共同参画社会づくり」を位置付ける 「女性政策監」を「男女共同参画監」に、「女性対策班」を「男女共同参画推進班」に改称 「宮崎県男女共同参画センター」設置
2002年 (平成14年)			「みやざき男女共同参画プラン」策定

参考資料

年	世界の動き	日本の動き	宮崎県の動き
2003年 (平成15年)		男女共同参画推進本部決定 「女性のチャレンジ支援策の 推進について」 「次世代育成支援対策推進法」 公布、施行 「少子化対策基本法」公布、 施行	「宮崎県男女共同参画推進条 例」施行 「宮崎県男女共同参画審議会」 設置
2004年 (平成16年)		「配偶者からの暴力の防止及 び被害者の保護に関する法律」 改正、施行	
2005年 (平成17年)	国連『北京+10』世界閣僚級会 合開催(ニューヨーク)	「改正育児・介護休業法」施 行 「男女共同参画基本計画(第 2次)」閣議決定	「男女共同参画社会づくりの ための県民意識調査」実施
2007年 (平成19年)			「みやざき男女共同参画プラン (改訂版)」策定